井上みきお レポート

発行 / 井上みきお後援会事務所
志摩市志摩町越賀1125-276
TEL/FAX 0599-85-0516
携帯電話 090-3564-9646
メール mie.m.inoue@ezweb.ne.jp

令和元年 **第1回 定例会6月議会**が開催されました。(会期6月4日~6月27日)
提出議案(・繰越計算書の報告3件・条例の一部改正3件・補正予算4件・物品購入契約の締結1件・工事請負契約の変更1件・工事請負契約の締結1件・議員に対する懲罰動議1件)は、各常任委員会と特別委員会で審査され、本会議において審議して、全てが採択され可決し成立しました。

一般質問は6月10日、13日に**12名**の議員が質問を行いました。

★ **井上みきお** は、下記の内容で一般質問を行いました。
次号の「**議会だより**」に掲載されますので、ご覧いただきますようお願い申し上げます。

一般質問は YouTube で配信
しています。ぜひご覧ください。

避難所には消防団・自治会機能も一緒に!

- 1.旧学校校舎および体育館のうち、取り壊し予定のもの
と別用途で残すものは。
- 2.取り壊し予定の中で、改めて利活用を検討する予定は。
- 3.現在、旧学校施設を指定避難所としているのは。
- 4.指定避難所の内、敷地内や近隣に消防団詰所があるのは。
- 5.高台移転が必要と認識している消防団詰所は。
- 6.旧学校施設を指定避難所としている内、取り壊し予定は。
- 7.老朽化のため、解体したいと話があったまま一向に進んでいない旧越賀小学校体育館はどうなっているのか。

海に面した消防団施設

老朽化の進む避難所の旧越賀小学校体育館

行政視察で学んだ観光客の誘客を!

- 1.観光客の入り込み数の目標は。
- 2.国内外からの旅行客の割合は。また、客単価の想定は。
- 3.ONSENガストロノミーやクアオルトの参加者
に市内での購買をどのようにつなげる計画か。
- 4.リピート客や口コミ客を増やすための計画は。
- 5.宿泊施設や公衆トイレのお尻洗浄便座の普及率は。
- 6.民宿等の小規模宿泊施設に、お尻洗浄便座
取付の助成金・補助金を。

行政視察資料(阿蘇市・壱岐市・由布市)

地方創生におけるSDGs達成に向けた 取組の意義

2019年12月22日、国で決定された
「**まち・ひと・しごと創生総合戦略2017改訂版**」(平成29年)
において、地方創生とSDGsの関係は次のように
うたわれています。

**【地方創生は、少子高齢化に歯止めをかけ、地域の人口減少と
地域経済の縮小を克服し、将来にわたって成長力を確保すること
を目指しています。地方が将来にわたって成長力を確保するには、
人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと
地域活性化が重要です。特に、急速な人口減少が進む地域では、
くらしの基盤の維持・再生を図ることが必要です。**

**SDGsは、先進国、開発途上国を問わず、世界全体の
経済・社会・環境の三側面における持続可能な開発を統合的取組
として推進するものであり、多様な目標の追求は、
日本の各地域における諸課題の解決に貢献し、
地方の持続可能な開発、すなわち地方創生を推進するものです。**

SDGsにおいては、17のゴール、169のターゲットが
設定されるとともに、進捗状況を知るための約230の指標
(達成度を測定するための評価尺度)が提示されています。
これらを活用することにより、行政、民間事業者、市民等の
異なるステークホルダー間で**地方創生に向けた共通言語を
持つことが可能となり、政策目標の理解が進出し、**

**自治体業務の合理的な連携の促進が可能となります。
これらによって、地方創生の課題解決を一層促進することが
期待されます。】**

自治体SDGsとは

自治体SDGsの定義
全国の自治体による地域のステークホルダーと連携したSDGsの達成に向けた積極的な取組の態勢をいいます。

地方創生におけるSDGs達成に向けた取組の推進の意義
地方創生は、少子高齢化に歯止めをかけ、地域の人口減少と地域経済の縮小を克服し、将来にわたって成長力を確保することを目指しています。地方が将来にわたって成長力を確保するには、人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域活性化が重要です。特に、急速な人口減少が進む地域では、くらしの基盤の維持・再生を図ることが必要です。
SDGsは、先進国、開発途上国を問わず、世界全体の経済、社会及び環境の三側面における持続可能な開発を統合的取組として推進するものであり、多様な目標の追求は、日本の各地域における諸課題の解決に貢献し、地方の持続可能な開発、すなわち地方創生を推進するものです。
SDGsにおいては、17のゴール、169のターゲットが設定されるとともに、進捗状況を知るための約230の指標(達成度を測定するための評価尺度)が提示されています。これらを活用することにより、行政、民間事業者、市民等の異なるステークホルダー間で地方創生に向けた共通言語を持つことが可能となり、政策目標の理解が進出し、自治体業務の合理的な連携の促進が可能となります。これらによって、地方創生の課題解決を一層促進することが期待されます。

地方創生
持続可能なまちづくり
SDGs